

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,224,126	7.9	28,854	93.8	32,454	13.5	16,642	56.0
25年3月期	1,134,771	16.7	14,886	—	28,589	—	10,669	—

(注) 包括利益 26年3月期 53,083百万円 (△35.2%) 25年3月期 81,959百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.75	16.33	4.6	2.7	2.4
25年3月期	12.07	—	3.7	2.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,756百万円 25年3月期 2,381百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,254,741	410,688	31.0	414.66
25年3月期	1,180,433	361,975	28.9	363.18

(参考) 自己資本 26年3月期 388,837百万円 25年3月期 340,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	88,228	△5,113	△26,634	222,606
25年3月期	59,756	△27,212	26,364	159,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	2,345	20.7	0.7
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	4,220	25.4	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		26.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	3.9	18,000	△8.9	17,000	△15.1	11,000	△25.4	11.73
通期	1,230,000	0.5	36,000	24.8	34,000	4.8	18,000	8.2	19.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	939,382,298株	25年3月期	939,382,298株
26年3月期	1,658,555株	25年3月期	1,628,245株
26年3月期	937,745,902株	25年3月期	884,237,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	954,427	14.4	7,413	—	18,234	33.7	11,353	—
25年3月期	834,217	13.0	△7,017	—	13,643	—	△4,168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.10	11.14
25年3月期	△4.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	663,658	236,913	35.7	252.58
25年3月期	575,488	212,146	36.9	226.17

(参考) 自己資本 26年3月期 236,913百万円 25年3月期 212,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ロ. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成26年4月30日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社（川崎汽船）ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	14
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
補足情報	34
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	34
参考資料（連結）	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率
売上高 (億円)	11,348	12,241	894	(7.9%)
営業損益 (億円)	149	289	140	(93.8%)
経常損益 (億円)	286	325	39	(13.5%)
当期純損益 (億円)	107	166	60	(56.0%)

為替レート (¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥82.33	¥99.75	¥17.42	(21.2%)
燃料油価格 (US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$671	US\$626	△US\$45	(△6.7%)

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復傾向を見せ、また債務問題を背景として景気低迷が長期化していた欧州においても、持ち直しの兆候を見せました。新興国においては、中国では成長ペースに鈍化傾向が見られるものの緩やかな経済成長を続けました。一方、インドなどでは経済成長率が予想を下回って推移しました。

国内経済は、設備投資の増加や民間消費に伸びが見られるなど、景気回復傾向が見られました。

海運業を取りまく事業環境については、コンテナ船市況は低迷を続けた欧州経済の影響を受け、特に欧州航路で運賃市況が低水準で推移しました。自動車船事業では、完成車の日本出し輸送台数は伸び悩みを見せました。一方、ドライバルク市況は中国向け鉄鉱石の輸送量増加などを要因として夏場以降大幅に回復しました。コンテナ船運賃市況の低迷継続等、海運業を取りまく事業環境は依然として不安定な状態が継続したものの、燃料油価格高騰の沈静化による収支改善効果や数年来継続した円高傾向の是正による増収効果などの業績改善要因がありました。

以上の結果、当期の連結売上高は1兆2,241億26百万円（前期比893億54百万円の増加）、営業利益は288億54百万円（前期比139億67百万円の増加）、経常利益は324億54百万円（前期比38億65百万円の増加）、当期純利益は166億42百万円（前期比59億72百万円の増加）となりました。

セグメント毎の業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	5,528	5,824	296 (5.4%)
	セグメント損益 (億円)	66	△1	△68 (—)
不定期専用船	売上高 (億円)	5,026	5,727	701 (14.0%)
	セグメント損益 (億円)	241	413	172 (71.5%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	357	328	△29 (△8.1%)
	セグメント損益 (億円)	△24	△45	△21 (—)
その他	売上高 (億円)	437	362	△75 (△17.1%)
	セグメント損益 (億円)	66	26	△39 (△59.9%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△63	△68	△5 (—)
合計	売上高 (億円)	11,348	12,241	894 (7.9%)
	セグメント損益 (億円)	286	325	39 (13.5%)

① コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当期の積高は、北米航路では往復航全体で、前期比微増となりました。一方、欧州航路では、景気低迷に伴う荷量減に対応して当社スペースを削減したことから、前期比約5%の減少となりました。アジア・南北航路では不採算航路の合理化に努めた結果、前期比約20%の減少となり、これらにより、当社グループ全体の積高は前期比約7%の減少となりました。

運賃市況については、新造大型船の竣工もあり、東西航路・南北航路共に不安定な状況が続き、前期比で悪化しました。

当社グループでは新造大型省エネ船投入による運航効率化や、減速運航をはじめとするコスト削減策に取り組みましたが、当期の業績は前期比で増収となるも損失を計上しました。

[物流事業]

国内物流は景気回復を背景に堅調に推移しました。国際物流はアジアを中心に堅調に推移しましたが、日本出し航空輸出貨物が低調に推移した結果、物流事業全般の業績は前期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは、前期比で円高傾向の是正等により増収となりましたが、損益は悪化してほぼ均衡となりました。

② 不定期専用船セグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、夏場以降中国向けの鉄鉱石の荷動きが堅調に伸びたことに加え、新造船の供給圧力が緩和されたために大幅に改善し、3年ぶりの高水準に達し、その後も堅調に推移しました。中小型船においても、春先と秋口の新穀に加え、石炭、ニッケルといった貨物も活発な荷動きを見せるなど船腹需要が高まり、低迷していた市況は夏場以降回復しました。

このような事業環境を背景に、当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めた結果、前期比で増収増益となりました。

〔自動車船事業〕

当期の完成車荷動きは、欧州、北米出しの極東向け貨物や大西洋水域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は北米向けや中近東向けなど一部を除いて伸び悩み、当社グループの総輸送台数は前期比で約2%減少しました。こうした事業環境のもと、当社グループでは輸送契約の見直しや航路改編など運航効率の改善に継続的に取り組みました。これにより、当期の業績は前期比で増収増益となりました。

〔エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）〕

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。また、当期に大型原油船1隻を売却し、中長期契約を持たない船隊の整理に努めました。中型原油船、石油製品船は、前期までに返船・処分を進め、市況の影響を限定的なものとなりました。これらの結果、エネルギー資源輸送事業全体では前期比で増益となりました。

〔近海・内航事業〕

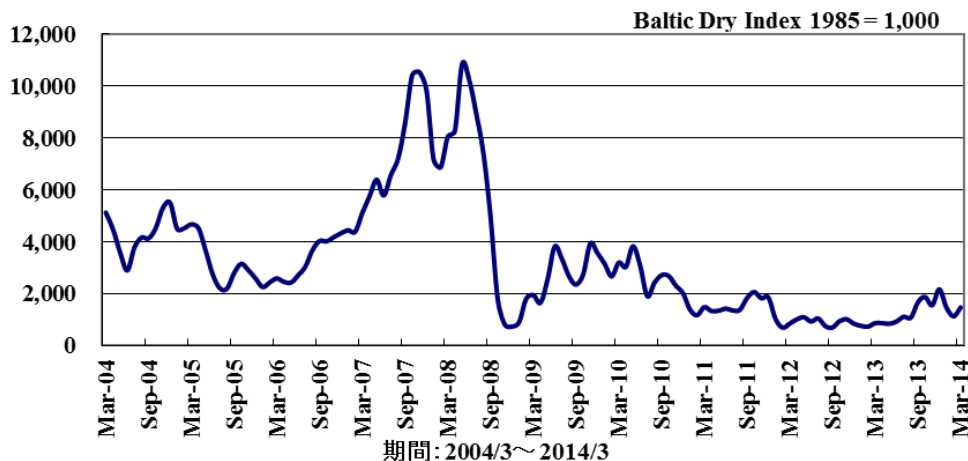
近海船においては、バルク輸送では国内製造業の堅調な生産活動を背景に石炭、石膏、セメントなどで輸送量が増加しました。木材輸送では、高水準な国内需要を背景に輸送量は堅調に推移しました。鋼材・雑貨輸送では、輸送量は前期比減少しました。

内航船においては、不定期船輸送では国内経済の回復基調を背景に各船とも高い稼働率となりました。定期船輸送及びフェリー輸送では、消費税増税前の駆け込み需要もあり、輸送量は堅調に推移しました。

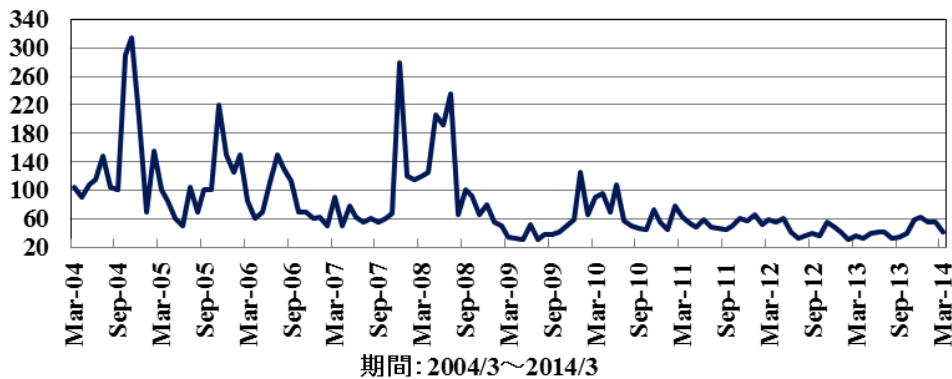
これらの結果、近海・内航事業全体では、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③ 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、旺盛な海底油・ガス田の掘削活動に伴い、船腹需要は堅調に推移し、全船が順調に稼働しました。ドリルシップ（海洋掘削船）も順調に稼働し、収益確保に貢献しました。しかし、海洋資源開発事業全体では、海外子会社における為替評価損の影響もあり、前期比で増収減益となりました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、市況は期を通じて低水準で推移しました。当社グループでは減速航行の徹底をはじめとした様々なコスト削減による収益の改善に努め、本事業参入時に資産計上したのれんの償却負担が無くなったことも寄与し、前期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前期比で減収となり、損失が膨らみました。

④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比で減収減益となりました。

ロ. 次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高1兆2,300億円、営業利益360億円、経常利益340億円、当期純利益180億円を見込んでいます。

(億円未満四捨五入、%は対前期比増減率)

	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		経常利益 (億円)		当期純利益 (億円)	
平成27年3月期	12,300	0.5%	360	24.8%	340	4.8%	180	8.2%

(為替レート(¥/US\$): ¥100 / 燃料油価格(US\$/MT): \$621)

コンテナ船事業では、米国経済が回復基調にあること、またロシア・ウクライナ情勢の不透明感はあるものの債務危機を背景とした欧州経済の低迷は底打ちしたと見られることから、東西航路の荷動きの回復を予想します。しかしながら、大型船の投入もあり、運賃市況の本格的な改善には時間を要すると見込まれるため、当社グループは慎重な事業運営を継続します。東西航路においては、アライアンスによる合理化効果を取り込むと共に、減速運航の徹底等の運航コスト削減活動を通じて収益の改善に努めます。

物流事業では、国内物流については堅調な推移を見込みます。国際物流については、日本出しの航空貨物は回復傾向にあり、アジアを中心とした物流も堅調に推移するものと予想します。

ドライバルク事業では、大型船については、新造船竣工量の減少と荷動きの増加により、更なる市況回復が期待されます。中小型船については、需給状況の改善には今しばらく時間を要しますが、大型船の市況に呼応し、中小型船の市況も安定して推移すると予想します。

自動車船事業では、完成車の海上輸送需要は世界的には堅調に推移するものと予想します。日本出し完成車出荷台数は漸減傾向と予想しますが、東南アジア諸国からの出荷、及び大西洋水域内の荷動きは更に拡大するものと見込まれ、トレードパターンの変化に柔軟に対応してまいります。

エネルギー資源輸送事業のうち、液化天然ガス輸送船事業では、中長期の備船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業では、大型原油船、LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に取り組む一方、中型原油船、石油製品船については、効率的配船により収益の改善を図ります。

近海事業では、引き続き適正船腹量への調整と運航コストの削減を図り、競争力を高め、きめ細かい事業運営に努めます。

内航事業では、市況や需要の動向に合わせた船隊・サービスの確保を図ります。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。

重量物船事業においては、比較的競合の多い中・小型船マーケットでは市況回復には今しばらく時間を要する見込みです。一方、今後はエネルギー・インフラ関連プロジェクトの増加に伴い関連貨物の増量が予想されることから、当社グループはこれら収益性の高い貨物輸送及び設置作業の受注増加へ向けて注力すると同時に、引き続きコスト削減を進め、収益の改善を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成26年3月末の資産の部は1兆2,547億41百万円となり、前期末に比べ743億7百万円増加しました。流動資産は有価証券の増加が主な要因となり前期末に比べて933億59百万円増加しました。固定資産はデリバティブ債権の減少等により前期末に比べて190億51百万円減少しました。

負債の部は、8,440億52百万円となり前期末に比べ255億94百万円増加しました。流動負債は短期借入金の減少があるも1年内償還社債等の増加により前期末に比べて247億39百万円増加しました。固定負債は長期借入金やデリバティブ債務等の減少があるもリース債務等の増加により前期末より8億55百万円増加しました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の増加等により前期末に比べ487億13百万円増加し、4,106億88百万円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	928	1,591	663
① 営業活動による キャッシュ・フロー	598	882	285
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△272	△51	221
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	264	△266	△530
④ 換算差額	74	70	△4
現金及び現金同等物純増減額	663	635	△28
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	0	0	0
現金及び現金同等物期末残高	1,591	2,226	635

当期末における現金及び現金同等物は2,226億6百万円となり、前期末より635億31百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益等により、当期は882億28百万円のプラス（前期は597億56百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は51億13百万円のマイナス（前期は272億12百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により、当期は266億34百万円のマイナス（前期は263億64百万円のプラス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	29.5	28.2	22.7	28.9	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	22.7	13.0	15.8	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	5.7	—	10.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	—	4.9	8.0

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債50億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）平成22年3月期および平成24年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。連結純利益に対する配当性向につきましては2010年代半ばでの目標である30%を念頭に置き、徐々に高めていく方針です。当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時までは1株あたり3.5円としてご案内してまいりましたが、通期で166億円の連結当期純利益が確保できたことから、期末配当は1株当たり4.5円の予定といたします。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、年間配当金1株あたり5.0円（うち中間配当金2.5円）とさせていただきます。

海運業を取りまく事業環境に改善の兆しが見られ、当期業績も改善いたしておりますが、海運市況、為替・燃料油価格動向等において、予期せぬ事象が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、引き続き財務体質の健全性維持を最重要経営課題とし、徹底的な合理化とコスト削減を推進し、配当利益の確保に最大限努めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。不安定な価格変動の

影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入の一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、公正取引委員会の調査の対象となった他、欧州、米国その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっています。このうち日本の公正取引委員会からは、平成26年3月に排除措置命令及び課徴金納付命令（5,698百万円）を受けました。また、北米において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されており、今後更に当社グループに対する他の民事訴訟が提起される可能性もあります。日本以外におけるこれらの調査及びこれに伴う一連の行政・刑事並びに民事上の手続がいつ完了するのか、また、その結果として当社グループが課徴金、制裁金、罰金、損害賠償その他の法的責任の対象になるか否かについての確定的な予測は現時点では困難ですが、その結果によっては、当社グループの事業または財政状態若しくは経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っていますが、不測の事故、とりわけ油濁事故を発生させ、海洋汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険に曝すなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 競争環境等

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い、及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、海外海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離

脱等当社グループが関与しえない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また強毒性新型インフルエンザが発生し世界的大流行（パンデミック）となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されています。また、これらの自然災害またはその二次災害に伴う風評被害が広がるのが懸念されます。当社グループではこの二つの災害を想定した事業継続計画を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化等により、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 中期経営計画の未達成

当社グループは2012年4月に中期経営計画「“K” LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」を策定しました。今後とも本中期経営計画の達成に向けて全力をあげて対応していく所存です。しかしながら、本中期経営計画達成のための施策は、上記の様々な外的要因により影響を受ける可能性があり、その目標を達成できない可能性があります。

⑩ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化や船舶の技術革新による陳腐化に伴い、保有する船舶を売却し、また傭船する船舶の傭船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積もりに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

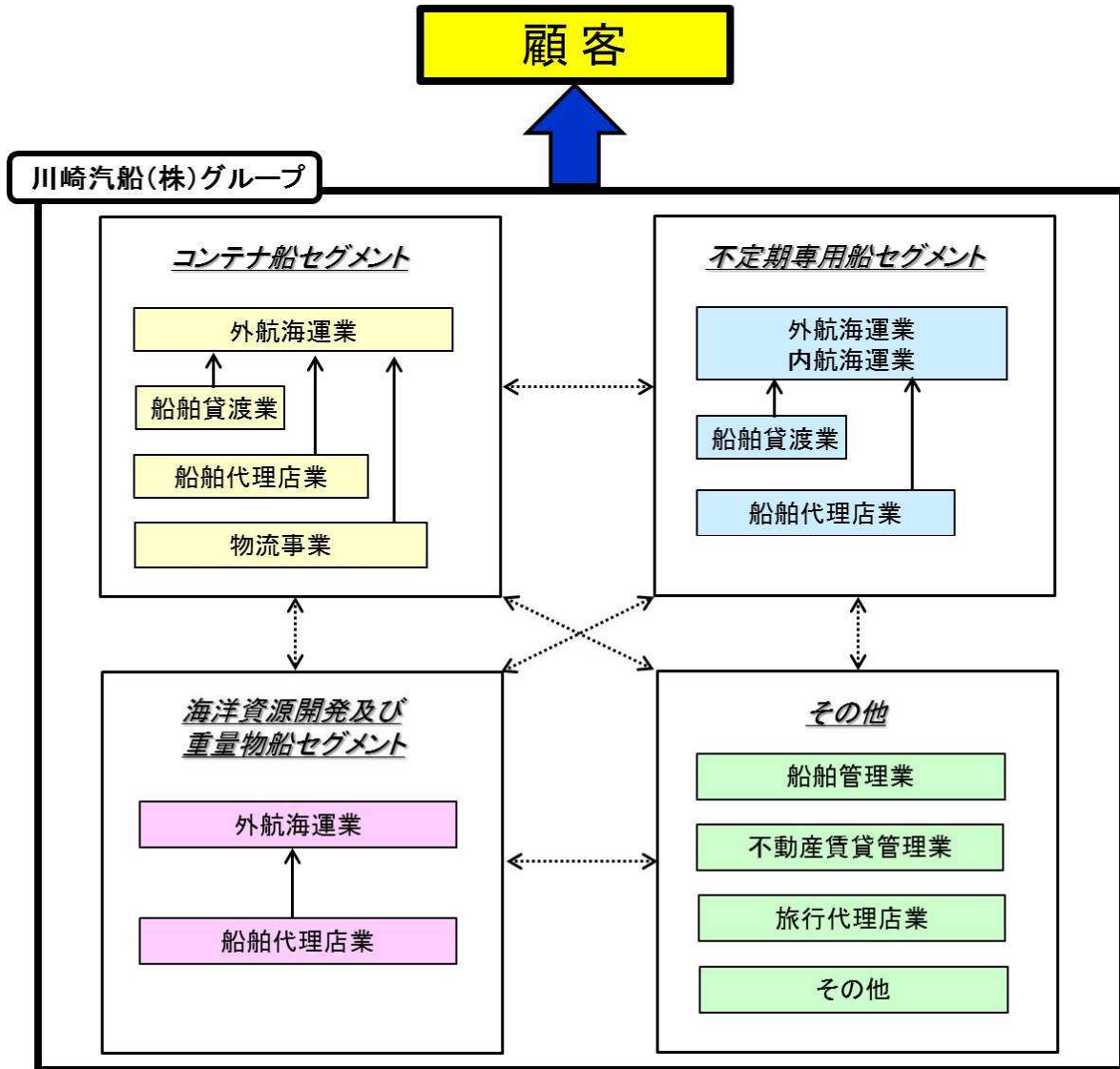
当社グループは、コンテナ船事業、不定期専用船事業、海洋資源開発及び重量物船事業、その他の事業活動を展開しています。

各事業を構成する主要な会社(平成26年3月31日現在)は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I コンテナ船 セグメント	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、 日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、 (株)ケイラインジャパン、(株)ケイ・エム・ディ・エ ス、日東タグ(株)、北海運輸(株)、ケイライン ロジ スティックス(株)、日本高速輸送(株)	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE AMERICA, INC.、 "K" LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 "K" LINE (HONG KONG) LIMITED、 "K" LINE (TAIWAN) LTD.、K LINE (THAILAND) LTD.、 "K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 "K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、 "K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE (Deutschland) GmbH、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 "K" Line (Nederland) B. V.、"K" LINE (BELGIUM)、 "K" LINE (France) SAS、 "K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 "K" LINE (PORTUGAL) - AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S. A.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、"K" LINE (VIETNAM) LIMITED、CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、"K" LINE NEW YORK, INC.、JAMES KEMBALL LIMITED、UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEMS, INC.
II 不定期専用船 セグメント	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、 神戸棧橋(株)	"K" LINE PTE LTD、 "K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" Line European Sea Highway Services GmbH、"K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED
III 海洋資源開発 及び重量物船 セグメント		"K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、K LINE OFFSHORE AS、"K" LINE HEAVY LIFT (GERMANY) GmbH、 SAL Heavy Lift GmbH
IV その他	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、 日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、 北海運輸(株)、(株)リンコーコーポレーション※、 ケイライン シップマネージメント(株)、 太洋日本汽船(株)、(株)エスコバル・ジャパン、 川汽興産(株)、ケイライン アカウンティング アン ド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリン グ(株)、(株)シンキ、(株)ケイライン ビジネス システ ムズ、ケイライントラベル(株)	"K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる、企業理念とビジョンを以下のとおり定めています。

＜“K” LINEグループ企業理念＞

“K” LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全運航と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

＜グループ ビジョン＞

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは2012年4月に3つの最重要課題「2012年度経常損益の黒字化」、「安定収益体制の構築」、「財務体質の強化」を掲げ、中期経営計画「“K” LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」を策定しました。2008年4月に策定した「“K” LINE Vision 100」に掲げた5つの継続課題とあわせ、「“K” LINE Vision 100」のテーマである「共利共生と持続的成長」の達成に向けて取り組みます。

(注：上記の課題については、次項(3)で詳述しています。)

“Bridge to the Future” 2012～2014年度の計画と実績、予想

指標	単位	2012年度		2013年度		2014年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	(億円)	11,200	11,348	10,700	12,241	11,100	12,300
経常利益	(億円)	120	288	390	325	600	340
当期純利益	(億円)	110	107	250	166	420	180
EBITDA	(億円)	1,000	1,048	1,100	905	1,350	890
自己資本	(億円)	2,600	3,406	2,800	3,888	3,300	4,040
有利子負債	(億円)	5,800	6,299	5,400	6,438	4,900	5,470
営業CF	(億円)	670	598	900	882	1,130	680
投資CF	(億円)	▲ 500	▲ 272	▲ 500	▲ 51	▲ 500	▲ 500
DER	(%)	223%	185%	193%	166%	148%	136%
ROA	(%)	1%	3%	4%	3%	6%	3%
自己資本比率	(%)	23%	29%	26%	31%	30%	34%
有利子負債/営業CF	(倍)	9	11	6	7	4	8

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「“K” LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」においては3つの最重要課題、「“K” LINE Vision 100」においては5つの継続課題を掲げています。各課題の詳細は次のとおりです。

イ. 3つの最重要課題

① 2012年度経常損益の黒字化

2012年度経常損益黒字化のため、コンテナ船事業での構造改革などに加え、減速航行による燃料消費量削減、一般管理費削減等のコスト削減にグループ一丸で取り組んだ結果、2012年度に286億円の経常利益を計上し、経常損益の黒字化を達成しています。

② 安定収益体制の構築

大きく変動する事業環境のもとにおいても安定的に収益を確保できる体制の構築へ向け以下の施策に取り組みます。

a. コンテナ船事業の構造改革：

- ・ コンテナ船事業においては、構造改革を継続的に断行し収支改善に努めます。
 - 省エネ対応の新造大型コンテナ船就航により航路再編を行い、運航費単価を削減します。
 - 不採算航路の整理、不経済船の返船および処分による船隊スリム化を行います。
 - 減速航行による燃料消費量削減、全世界におけるコスト削減を継続して推進します。

b. ドライバルク事業、自動車船事業の安定収益拡大：

- ・ ドライバルク事業においては、国内外顧客との既存の中長期契約の維持に加え、新興国を中心に海外顧客との中長期契約を獲得し、安定収益の拡大に取り組みます。
- ・ 自動車船事業においては、日本からの完成車輸送需要への対応に加え、生産拠点の海外シフトや、中国・アジア向け需要の増加といったトレードパターンの変化に応じた航路編成を行い、安定収益幅の拡大を図ります。また、新たな事業基盤として非自走貨物の取り扱い拡大に取り組みます。
- ・ その他エネルギー資源輸送事業、重量物船事業、物流事業等各事業分野においても、安定収益化への取り組みを継続します。

③ 財務体質の強化

2012年度以降の投資キャッシュフロー規模を減価償却費並みの500億円以下に抑制し、資金収支を改善し、有利子負債圧縮による財務基盤強化に取り組みます。新規投資は、従来の規模拡大に軸足を置いた投資方針を見直し、安定収益、高収益分野に厳選します。

ロ. 5つの継続課題

① 環境保護への取り組み

船舶運航、陸上荷役作業及び陸上輸送において省エネシステムの採用、排出エネルギーの有効利用等のハード面での施策に加え、適正速力での運航の徹底等ソフト面での施策を通じて、可能な限りCO₂排出量の削減を行い地球温暖化の防止に努めます。地球上の全ての人類と生物にとってかけがえのない『きれいな海と、きれいな空気の地球環境』へ向けて全力で取り組みます。

当社グループは、2008年4月の「“K” LINE Vision 100」におけるCO₂排出量の削減目標を「2010年代半ばに2006年比で輸送トンマイルベース10%減」と設定し、目標達成に取り組んでまいりましたが、2011年度実績にて早くもこの目標が達成できましたので、次なる目標として、当社の創立100周年となる2019年を念頭に置き、新たなCO₂排出量削減目標を「2019年までに2011年比で輸送トンマイルベース10%減」と設定しました。

（注：「輸送トンマイルベース」とは、1トンの貨物を1海里（1,852m）輸送することを基準とする。）

② 確固たる安全運航管理体制

グローバルスタンダードに当社独自のノウハウを取り入れた管理システムである「KL Safety Standard」と、検船指針である「KL Quality」の充実により、安全運航と運航全船の船質向上を確保します。また、グループ全体で情報の共有化を進めるため「KL Safety Network」を構築するなど、安全管理システムの充実と陸上支援体制の強化に努めます。更には、海外船員供給ソースにおける船員確保体制の維持、当社グループの船員教育・訓練機関である“K” Line Maritime Academyのソフト面の充実、船員育成体制の強化、魅力ある職場の提供などにより海事技術者の確保育成に努め、確固たる安全運航管理体制を目指します。

③ 最適・最強組織によるボーダレス経営

当社グループの事業活動のグローバル化が加速する中、世界各地の事業活動や企業文化などにおいて、“K” LINEスタンダードの共有によるボーダレス経営が求められています。当社はグループ企業間の協業と人材交流の推進によりグループ企業の総合力の強化に努める一方、グローバルに通用する人材育成の強化と弛まぬ業務改革の推進により、国際競争力を支える労働生産性の飛躍的向上に努めます。更に、ビジョンの共有化と役割の明確化、適材適所の人材配置と公平な処遇により、世界のグループ従業員がやりがいを持ついきいきした職場環境を目指します。こうした取り組みを通じ、コスト競争力・技術開発力の向上、高品質サービスの提供等、業界屈指の競争力の保持・強化に努めます。

④ 戦略投資と経営資源の適正配分

「“K” LINE Vision 100 - Bridge to the Future -」においては、財務体質強化を優先課題とし、新規投資は安定収益、高収益分野に厳選します。ドライバルク事業においては、中長期契約の獲得を前提に省エネ型新船型を中心とした船隊整備を行います。自動車船事業においては、非自走貨物に対応する適正船型の船隊整備を行います。エネルギー資源輸送事業では、案件ごとの収益性を都度検討し、投資判断を行います。

⑤ 企業価値の向上とリスク管理の徹底

収益性と資本効率を重視した事業展開を通じて、安定収益基盤に立脚した持続的成長を目指します。一方で、その過程で予見されうるマーケット、為替、人材、安全・環境、災害等の各種の潜在的リスクの洗い出しと予防的措置の検討、それらリスク要因が顕在化した場合の迅速な対応などリスク管理を徹底します。財務面での健全性確保に加え、バランスシート外のリスクの自己管理を徹底することにより、経営の健全性を高め、安定収益基盤に立脚した持続的成長路線の上に、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,126	186,394
受取手形及び営業未収金	86,883	94,345
有価証券	0	49,998
原材料及び貯蔵品	42,690	49,032
繰延及び前払費用	41,090	46,106
繰延税金資産	3,067	2,072
短期貸付金	1,961	2,515
その他流動資産	17,387	17,797
貸倒引当金	△962	△656
流動資産合計	354,246	447,605
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	560,474	566,589
建物及び構築物（純額）	23,675	21,599
機械装置及び運搬具（純額）	7,202	7,431
土地	28,202	26,623
建設仮勘定	39,291	35,332
その他有形固定資産（純額）	4,204	3,649
有形固定資産合計	663,051	661,226
無形固定資産		
のれん	674	507
その他無形固定資産	5,223	4,850
無形固定資産合計	5,898	5,358
投資その他の資産		
投資有価証券	87,118	88,310
長期貸付金	16,711	16,291
繰延税金資産	26,970	19,757
その他長期資産	26,769	16,501
貸倒引当金	△332	△310
投資その他の資産合計	157,238	140,551
固定資産合計	826,187	807,135
資産合計	1,180,433	1,254,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,606	91,492
短期借入金	96,578	77,091
未払法人税等	1,990	2,822
賞与引当金	2,314	2,381
役員賞与引当金	71	205
その他流動負債	78,010	112,317
流動負債合計	261,573	286,312
固定負債		
社債	48,699	53,321
長期借入金	428,869	418,933
リース債務	23,190	38,865
再評価に係る繰延税金負債	2,590	2,096
退職給付引当金	7,300	—
役員退職慰労引当金	1,578	1,541
特別修繕引当金	16,483	15,452
退職給付に係る負債	—	7,978
デリバティブ債務	18,914	10,638
その他固定負債	9,257	8,912
固定負債合計	556,884	557,740
負債合計	818,458	844,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,315	60,312
利益剰余金	223,287	234,429
自己株式	△904	△908
株主資本合計	358,155	369,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	8,188
繰延ヘッジ損益	△8,104	5,753
土地再評価差額金	2,350	5,978
為替換算調整勘定	△14,306	71
退職給付に係る調整累計額	—	△446
その他の包括利益累計額合計	△17,584	19,545
少数株主持分	21,404	21,851
純資産合計	361,975	410,688
負債純資産合計	1,180,433	1,254,741

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,134,771	1,224,126
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,039,218	1,123,236
売上総利益	95,552	100,889
販売費及び一般管理費	80,666	72,035
営業利益	14,886	28,854
営業外収益		
受取利息	1,159	1,321
受取配当金	3,353	2,183
持分法による投資利益	2,381	2,756
為替差益	18,644	6,347
その他営業外収益	2,124	3,199
営業外収益合計	27,664	15,808
営業外費用		
支払利息	12,262	10,984
その他営業外費用	1,699	1,223
営業外費用合計	13,961	12,208
経常利益	28,589	32,454
特別利益		
固定資産売却益	13,684	4,963
投資有価証券売却益	818	2,779
その他特別利益	1,783	586
特別利益合計	16,286	8,328
特別損失		
減損損失	2,565	3,958
投資有価証券評価損	7,249	1,607
投資有価証券売却損	550	1,557
独占禁止法関連損失	—	5,698
その他特別損失	1,643	717
特別損失合計	12,008	13,539
税金等調整前当期純利益	32,867	27,244
法人税、住民税及び事業税	7,585	7,244
法人税等調整額	11,902	1,333
法人税等合計	19,487	8,577
少数株主損益調整前当期純利益	13,379	18,666
少数株主利益	2,710	2,024
当期純利益	10,669	16,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,379	18,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,498	5,717
繰延ヘッジ損益	33,642	13,053
土地再評価差額金	—	272
為替換算調整勘定	25,954	13,662
持分法適用会社に対する持分相当額	484	1,711
その他の包括利益合計	68,579	34,416
包括利益	81,959	53,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,380	50,729
少数株主に係る包括利益	4,578	2,353

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,031	49,892	212,850	△904	326,870
当期変動額					
新株の発行	10,426	10,426			20,852
剰余金の配当					—
当期純利益			10,669		10,669
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		4	0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△230		△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,426	10,422	10,437	△0	31,285
当期末残高	75,457	60,315	223,287	△904	358,155

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,036	△41,596	2,297	△38,962	—	△84,297	17,361	259,934
当期変動額								
新株の発行								20,852
剰余金の配当								—
当期純利益								10,669
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△1
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	33,492	52	24,655	—	66,712	4,042	70,755
当期変動額合計	8,512	33,492	52	24,655	—	66,712	4,042	102,041
当期末残高	2,475	△8,104	2,350	△14,306	—	△17,584	21,404	361,975

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,315	223,287	△904	358,155
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,345		△2,345
当期純利益			16,642		16,642
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△3		5	2
土地再評価差額金の取崩			△3,159		△3,159
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	11,142	△3	11,135
当期末残高	75,457	60,312	234,429	△908	369,291

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,475	△8,104	2,350	△14,306	—	△17,584	21,404	361,975
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△2,345
当期純利益								16,642
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△3,159
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,712	13,857	3,628	14,378	△446	37,130	447	37,578
当期変動額合計	5,712	13,857	3,628	14,378	△446	37,130	447	48,713
当期末残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,851	410,688

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,867	27,244
減価償却費	59,667	52,243
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△154	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	696
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△392	△41
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,312	△1,112
受取利息及び受取配当金	△4,513	△3,505
支払利息	12,262	10,984
為替差損益（△は益）	△12,350	△3,091
減損損失	2,565	3,958
独占禁止法関連損失	—	5,698
有形固定資産売却損益（△は益）	△13,647	△4,958
投資有価証券売却損益（△は益）	△267	△1,221
投資有価証券評価損益（△は益）	7,249	1,607
売上債権の増減額（△は増加）	△4,290	△4,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,687	△5,741
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,083	△1,491
仕入債務の増減額（△は減少）	3,511	5,777
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△873	3,082
デリバティブ債権債務の増減額	—	23,612
その他	3,699	△8,240
小計	77,248	101,038
利息及び配当金の受取額	5,282	4,726
利息の支払額	△12,277	△10,995
法人税等の支払額	△8,419	△6,541
その他	△2,077	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,756	88,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△715	△11,392
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,797	△2,137
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,972	11,053
有形固定資産の取得による支出	△132,288	△92,317
有形固定資産の売却による収入	97,068	88,909
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△772
長期貸付けによる支出	△1,792	△1,069
長期貸付金の回収による収入	5,997	1,536
その他	2,377	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,212	△5,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,283	△3,156
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△17,000	—
長期借入れによる収入	119,357	77,947
長期借入金返済等に係る支出	△94,516	△122,004
社債の発行による収入	—	49,939
社債の償還による支出	△378	△25,874
株式の発行による収入	20,852	—
配当金の支払額	△2	△2,343
少数株主への配当金の支払額	△696	△1,139
少数株主からの払込みによる収入	32	—
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,364	△26,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	7,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,295	63,500
現金及び現金同等物の期首残高	92,756	159,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	30
現金及び現金同等物の期末残高	159,075	222,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結した子会社の数 293社(前連結会計年度 288社)

主要な連結子会社として、川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE AMERICA, INC.があります。

当連結会計年度から、重要性の観点よりPACIFIC BREEZE LNG TRANSPORT S.A.を含む合計11社を連結子会社に含めました。

また、清算・合併により合計6社を連結範囲から除外しました。

ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社として、千葉港栄(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用会社の数 27社(前連結会計年度 27社)

持分法適用会社のうち非連結子会社数は10社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は17社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(千葉港栄(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は10社あり、これらのうち6社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また残りの会社4社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に充てるため、一部の連結子会社で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度末に負担すべき支出見積額を計上しています。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しています。

ホ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引）並びに外貨建借入金があります。

b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク（相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク）並びに燃料油等の価格変動リスクです。

(3) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

チ その他の会計処理基準に関する事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

リ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,978百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が446百万円減少し、少数株主持分が34百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。なお、「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	552,810	502,571	35,711	43,678	1,134,771	—	1,134,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,290	2,692	—	46,962	58,945	△58,945	—
計	562,100	505,263	35,711	90,641	1,193,716	△58,945	1,134,771
セグメント利益又は損失(△)	6,630	24,064	△2,422	6,566	34,839	△6,250	28,589
セグメント資産	259,227	708,783	116,094	107,429	1,191,535	△11,101	1,180,433
その他の項目							
減価償却費	9,283	38,952	7,944	2,609	58,789	878	59,667
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	265	—	2,360	—	2,626	—	2,626
受取利息	752	561	12	200	1,526	△367	1,159
支払利息	1,214	7,060	3,605	397	12,278	△16	12,262
持分法投資利益	1,065	661	503	151	2,381	—	2,381
持分法適用会社への投資額	5,668	6,093	3,639	3,634	19,036	—	19,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,446	101,956	276	2,438	134,117	437	134,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,250百万円には、セグメント間取引消去△429百万円と全社費用△5,820百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額△11,101百万円は、セグメント間取引消去△64,492百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産53,390百万円です。

減価償却費の調整額878百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去△410百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息43百万円が含まれています。

支払利息の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△410百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息394百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	582,398	572,685	32,817	36,223	1,224,126	—	1,224,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,119	2,743	—	43,284	54,146	△54,146	—
計	590,517	575,429	32,817	79,508	1,278,272	△54,146	1,224,126
セグメント利益又は損失(△)	△141	41,261	△4,503	2,635	39,251	△6,797	32,454
セグメント資産	272,672	723,253	123,476	93,565	1,212,967	41,773	1,254,741
その他の項目							
減価償却費	8,399	33,938	7,198	1,870	51,406	837	52,243
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	230	—	△0	—	230	—	230
受取利息	526	680	113	133	1,453	△131	1,321
支払利息	1,220	6,183	2,821	221	10,446	538	10,984
持分法投資利益	1,224	807	602	122	2,756	—	2,756
持分法適用会社への投資額	6,569	7,518	5,032	3,703	22,823	—	22,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,089	83,047	184	762	93,083	294	93,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,797百万円には、セグメント間取引消去△683百万円と全社費用△6,113百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額41,773百万円は、セグメント間取引消去△64,431百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産106,205百万円です。

減価償却費の調整額837百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去△215百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息83百万円が含まれています。

支払利息の調整額538百万円には、セグメント間取引消去△215百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息753百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
470,543	189,558	179,017	263,719	31,933	1,134,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
421,548	71,226	170,276	663,051

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
499,700	209,282	178,816	302,349	33,976	1,224,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
407,417	71,485	182,323	661,226

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	0	538	1,805	52	169	2,565

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	2	2,864	947	143	—	3,958

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	265	—	2,361	—	—	2,627
当期末残高	675	—	—	—	—	675

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	1	—	—	1

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	230	—	—	—	—	230
当期末残高	508	—	—	—	—	508

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	0	—	—	0

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	363円18銭	414円66銭
1株当たり当期純利益金額	12円7銭	17円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	16円33銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	10,669	16,642
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,669	16,642
普通株式の期中平均株式数（千株）	884,237	937,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち連結子会社の潜在株式による調整額） （百万円）	（—）	（—）
普通株式増加数（千株）	—	81,581
（うち新株予約権（ストック・オプション）） （千株）	（—）	（—）
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	（—）	（81,581）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日平成15年6月27日による新株予約権（新株予約権の数236個）、株主総会の特別決議日平成16年6月29日による新株予約権（新株予約権の数106個）及び株主総会の特別決議日平成17年6月29日による新株予約権（新株予約権の数187個）。	株主総会の特別決議日平成16年6月29日による新株予約権（新株予約権の数106個）及び株主総会の特別決議日平成17年6月29日による新株予約権（新株予約権の数187個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	306,116
営業損益	7,332	12,430	4,356	4,734
経常損益	10,941	9,081	9,144	3,286
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	3,843
四半期純損益	6,976	7,759	971	935
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	1.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	1,254,741
純資産	391,458	405,094	421,397	410,688
	円	円	円	円
1株当たり純資産	394.70	408.64	425.16	414.66

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598	272,615	256,228	332,328
営業損益	4,071	8,077	△1,521	4,259
経常損益	7,182	1,892	1,515	17,998
税金等調整前四半期純損益	△4,750	1,697	16,263	19,656
四半期純損益	△674	△449	10,528	1,265
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△0.88	△0.50	11.23	1.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164	1,106,825	1,116,984	1,180,433
純資産	269,945	280,655	308,705	361,975
	円	円	円	円
1株当たり純資産	329.12	279.51	308.89	363.18

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部門	増加		減少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	1	65,023	0	0
不定期専用船	13	1,207,340	15	△1,501,379
海洋資源開発及び重量物船	0	0	1	△9,544
合計	14	1,272,363	16	△1,510,923

2. 期末運航船舶

部門		前連結会計年度末 (平成25年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	所有船	10	668,214	11	733,237	1	65,023
	備船	65	3,797,518	63	3,649,401	△2	△148,117
	合計	75	4,465,732	74	4,382,638	△1	△83,094
不定期専用船	所有船	162	12,004,150	160	11,710,111	△2	△294,039
	備船	282	23,204,084	302	24,857,789	20	1,653,705
	合計	444	35,208,234	462	36,567,900	18	1,359,666
海洋資源開発及び重量物船	所有船	23	199,305	22	189,761	△1	△9,544
	備船	0	0	1	9,544	1	9,544
	合計	23	199,305	23	199,305	0	0
合計	所有船	195	12,871,669	193	12,633,109	△2	△238,560
	備船	347	27,001,602	366	28,516,734	19	1,515,132
	合計	542	39,873,271	559	41,149,843	17	1,276,572

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成25年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
		582,746	558,582

4. 有利子負債残高

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	525,448	496,025	△29,423
社債	74,573	98,699	24,126
リース債務	29,843	49,070	19,227
合計	629,864	643,794	13,930

5. 従業員数

（単位：人）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成25年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
コンテナ船	5,330	5,367	37
不定期専用船	595	617	22
海洋資源開発及び重量物船	250	243	△7
その他	1,197	1,168	△29
全社	295	308	13
合計	7,667	7,703	36